

第20回 中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会 議事次第

日時 平成18年11月22日（水）

場所 霞ヶ関東京會館

シルバースタールーム

（霞ヶ関ビル35階）

議題

第16回医療経済実態調査について

## 医療経済実態調査（医療機関等調査）関係資料

- 医療経済実態調査について ----- 1
- 医療経済実態調査のスケジュール（前回の実績） ----- 3
- 第15回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱 ----- 4
- 第15回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査内容等 ----- 8
- 最近の医療経済実態調査（医療機関等調査）について（概要） ----- 13

## 医療経済実態調査について

### 1 調査目的等

- 医療経済実態調査は、「医療機関等調査」及び「保険者調査」から構成されている。
- 医療機関等調査は、病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- また、保険者調査は、医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 本調査は、昭和42年から実施されており、昭和63年の中央社会保険医療協議会全員懇談会の申し合わせにより、2年に1度実施することとなっており、前回の調査で15回目となる。

### 2 統計報告調整法上の位置づけ

医療経済実態調査は、統計報告調整法の承認統計調査に該当し、調査の実施に当たっては、あらかじめ総務大臣の承認を得る必要がある。

医療経済実態調査の実施について（申し合わせ）

昭和63年11月21日

中央社会保険医療協議会

全 員 懇 談 会

当協議会においては、昭和42年以来、医療機関における医業経営の実態を明らかにすること等を目的として、3年に1回、医療経済に関する調査を実施することとしてきたところであるが、近年における事務処理の迅速化の状況等にかんがみ、今後、2年に1回実施することが適当と考える。

なお、次回の調査は、昭和64年に実施することが望ましい。

医療経済実態調査（医療機関等調査）スケジュール（前回の実績）

年	月	事 項	備 考
平成17年	2月	調査実施小委（調査実施に向けた検討開始）	17. 2. 9
		調査実施小委（調査内容の検討）	17. 2.16
	3月	調査実施小委（調査内容の検討）	17. 3. 9
		調査実施小委（調査内容の決定）	17. 3.16
		中医協総会（調査内容の了承）	17. 3.30
	4月	総務省協議	
	5月	総務省承認 調査票発送	
	6月	調査月	
	7月	回答期限（月末）	
8月 ↳ 10月	調査票の不備補正、照会、集計、分析		
11月	調査実施小委（調査結果の速報）	17.11. 2	
	中医協総会（ " ）	17.11. 9	
平成18年	6月	調査実施小委（調査結果の最終報告） 中医協総会（ " ）	18. 6.21 "

## 第15回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

### 1. 調査の目的

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

### 2. 調査の内容

病院、一般診療所及び歯科診療所並びに保険薬局について、施設の概要、収支の状況、資産及び負債、従事者の人員及び給与、設備投資の状況等の調査を行う。

### 3. 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月間の処方せん平均取扱い枚数が300枚以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院並びに刑務所、船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1か月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

### 4. 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

#### (1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、病床数が200床以上、200床未満に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北 関	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

カ 第5の層化は、全国を国家公務員の調整手当における地域区分を5地域に分類し、この区分によって行う。(区分については別紙参照)

キ 第6の層化は、一般病院(特定機能病院及び歯科大学病院)、それ以外の一般病院及び精神病院(許可病床のすべてが精神病床であるもの)別に開設者(国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人)ごとに分類し、この区分によって行う。

ク 抽出率は、一般病院(特定機能病院及び歯科大学病院)については1/1、その他については1/5とする。

## (2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、有床、無床の別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、有床については介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類(第4、第5層化)によって行う。

キ 抽出率は1/25とする。

(3) 歯科診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第4、第5層化）によって行う。

エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。

オ 抽出率は1/50とする。

(4) 保険薬局

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第4、第5層化）によって行う。

ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。

エ 抽出率は1/25とする。

5. 調査主体

中央社会保険医療協議会

6. 調査の時期

平成17年6月の1月間について実施する。

7. 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

8. 調査の方法

(1) 調査は、往復郵送方式により行う。

(2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

9. 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

(別紙) 国家公務員の調整手当に係る級地区分

都道府県名	甲 地			乙 地		その他
	(12/100)	(10/100)	(6/100)			
北海道				(札幌市)		左記以外の地域
青森県						
岩手県				仙台市		
宮城県						
秋田県						
山形県						
福島県				つくば市		
茨城県						
栃木県						
群馬県						
埼玉県			さいたま市	川越市 川口市 所沢市 狭山市 草加市 越谷市 戸田市	朝霞市 志木市 和光市	
千葉県			千葉市	市川市 松戸市 習志野市 (柏市)	八千代市 浦安市 四街道市 船橋市	
東京都	東京23区	八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市	国分寺市 国立市 西東京市 狛江市 多摩市 稲城市 町田市	昭島市 小平市 日野市 東村山市 清瀬市 武蔵村山市 青梅市	あきるの市 福生市	
神奈川県		横浜市 川崎市 横須賀市 鎌倉市	(三浦郡葉山町)	平塚市 藤沢市 (小田原市) 相模原市 三浦市	厚木市 大和市 海老名市 茅ヶ崎市	
新潟県						
富山県						
石川県						
福井県						
山梨県						
長野県						
岐阜県						
静岡県				(静岡市)		
愛知県		名古屋市		(岡崎市)		
三重県				大津市		
滋賀県				(宇治市)		
京都府		京都市		向日市		
大阪府		大阪市 豊中市 吹田市 高槻市 守口市 枚方市 茨木市 箕面市 (堺市) (東大阪市)	高石市 寝屋川市 (池田市) (八尾市) (泉大津市) (貝塚市) (泉佐野市) (富田林市) (和泉市) (岸和田市)	羽曳野市 門真市 (柏原市)		
兵庫県		神戸市 尼崎市 西宮市	芦屋市 宝塚市	伊丹市	(姫路市)	
奈良県				奈良市	大和郡山市	
和歌山県				(生駒市)		
鳥取県				(和歌山市)		
島根県						
岡山県				(岡山市)		
広島県				広島市		
山口県						
徳島県						
香川県						
愛媛県						
高知県						
福岡県			福岡市	(北九州市)		
佐賀県						
長崎県				(長崎市)		
熊本県						
大分県						
宮崎県						
鹿児島県						
沖縄県						

(注) ( )は暫定指定地域である。

第15回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査内容等

1 調査の客体及び抽出方法

	病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
調 査 客 体	社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院	社会保険による診療・調剤を行っている全国の一般診療所	社会保険による診療・調剤を行っている全国の歯科診療所	1ヶ月の処方せん平均取扱い枚数が300枚以上の保険薬局	
層 化 方 法	第1の層化	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	有床、無床の別に分類	院外処方の有無別に分類	全国の都道府県を9地域に分類
	第2の層化	病床数が200床以上、200床未満に分類	主たる診療科別に分類	全国の都道府県を9地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分を5地域に分類
	第3の層化	院外処方の有無別に分類	有床については介護療養施設サービス事業の有無別に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分を5地域に分類	開設者(個人・法人)の別に分類
	第4の層化	全国の都道府県を9地域に分類	院外処方の有無別に分類	常勤の歯科医師数を1人、2人以上の区分に分類	
	第5の層化	全国を国家公務員の調整手当における地域区分を5地域に分類	全国の都道府県を9地域に分類		
	第6の層化	一般病院（特定機能病院、歯科大学病院、地域医療支援病院、社会保険診療報酬における回復期リハビリテーション病棟入院料算定病院、小児入院医療管理料1・2算定病院、急性期入院加算・急性期特定入院加算算定病院、亜急性期入院医療管理料算定病院、ハイケアユニット入院医療管理料算定病院）、それ以外の一般病院及び精神病院別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分を5地域に分類		
抽 出 率	1/5 特定機能病院、歯科大学病院は1/1	1/25	1/50	1/25	

## 2 調査内容

### (1) 基本データ

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
開設者（開設主体）		○	○	○	○
現有の医薬用（薬局用）建物の建築（改築）年月		○	○	○	○
医薬用（薬局用）建物の保有形態及び延べ面積		○	○	○	○
病床の状況		○	○	—	—
入院患者の状況		○	○	—	—
外来診療等の状況	初診患者数	○(医科・歯科別)	○	○	—
	再診患者延べ数	○(医科・歯科別)	○	○	—
	休診日数	○	○	○	○(休日日数)
処方状況（院外処方・院内処方の回数）		○	○	○	—
点数の算定状況 （回復期リハビリテーション病棟入院料、小児入院医療管理料1又は2、急性期入院加算又は急性期特定入院加算、亜急性期入院医療管理料、ハイケアユニット入院医療管理料）		○	—	—	—
地域医療支援病院の承認の状況		○	—	—	—
介護サービスの延べ利用者数	施設サービス	○	○	—	—
	居宅サービス	○	○	—	—
医療保険・介護保険適用の食事延べ提供数		○	○	—	—
医療保険・介護保険適用の占有延べ床面積	医療保険適用部分	○	○	—	—
	介護保険適用部分	○	○	—	—

主たる診療科目	—	○	—	—
青色申告の有無	—	○	○	○
従事者の状況 （職員の数、6月中の総労働時間）	—	○	○	○
施設基準等の届出状況	—	—	—	○
代表者又は開設者の勤務状況	—	—	—	○
営業の状況（実開局延べ時間）	—	—	—	○
調剤基本料の請求区分	—	—	—	○
保険調剤の状況 （調剤報酬明細書の件数、処方せん枚数）	—	—	—	○

## (2) 収 支

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
医業収入	保険診療（調剤）収入	（入院）○	（入院）○	○	○	
		（外来）○	（外来）○			
	公害（労災）等診療（調剤）収入	（入院）○	（入院）○	○	○	
		（外来）○	（外来）○			
	その他の診療（薬局事業）収入（自費診療（調剤）等）	（入院）○	（入院）○	○	○	
	（外来）○	（外来）○				
	特別の療養環境収入（特別室料金）	○	—	—	—	
	その他の医業収入（保健予防活動収入等）	○	○	○	—	
介護収入	施設サービス収入	○	○	—	—	
	居宅サービス収入	○	○	○	○	
	その他の介護収入	○	○	○	○	
その他の収入（受取利息、配当金等）		○	—	—	—	
医業費用・介護費用 (保険薬局においては費用)	給与費	○	○	○	○	
	青色専従者給与費	—	○	○	○	
	医薬品費	○	○	○	○(医薬品等費)	
	材料費	○	○	—	—	
	診療材料・医療消耗器具備品費	○	—	—	—	
	歯科材料費	○	—	○	—	
	給食用材料費	○	○	—	—	
	経費	○	—	—	—	
	光熱水費	○	—	—	○	
	土地賃借料	○	○	○	○	
	建物賃借料	○	○	○	○	
	設備器械賃借料	○	—	—	○	
	医療用（調剤用）機器賃借料	○	○	○	○	
	その他の経費	—	—	—	○	
	委託費	○	○	○	○	
	検査委託費	○	○	—	—	
	患者用給食委託費	○	○	—	—	
	寝具類洗濯・賃貸委託費	○	—	—	—	
	病衣洗濯・賃貸委託費	○	—	—	—	
	医療用廃棄物委託費	○	○	○	—	
	歯科技工委託費	○	—	○	—	
	医療事務委託費	○	○	○	○	
	設備関係費	○	—	—	—	
	減価償却費	○	○	○	○	
	建物減価償却費	○	○	○	○	
	医療（調剤用）機器減価償却費	○	○	○	○	
	広告宣伝費	—	—	—	○	
	利子割引料	—	—	—	○	
	その他の医業費用	○	○	○	—	
	その他の費用	支払利息	○	—	—	—
		その他の費用	○	—	—	—
	特別損益	特別利益	○	—	—	—
		特別損失	○	—	—	—
補助金・負担金等	人件費補助	○	—	—	—	
	運営費補助	○	—	—	—	
	設備費補助	○	—	—	—	

## (3) 給与

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
職種別／ 常勤・非常勤別 人員・給料・総労働時間	病院長	○			
	医師	○			
	歯科医師	○			
	薬剤師	○			
	看護職員	○			
	看護補助職員	○			
	医療技術員	○			
	事務職員	○			
	技能労務員・労務員	○			
	役員	○			
常勤職員 1 人当たり 1 週間平均の所定労働時間		○			
常勤職員 1 人当たり平均賞与支給額		○			
賞与支給額		○			
退職給付費用		○			
法定福利費（事業主負担）		○			

## (4) 資産・負債

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
資産	資産合計	○	○	○	○	
	流動資産	現金・預金	○	○	—	—
		医業未収金	○	○	—	—
		有価証券	○	○	—	—
		棚卸資産(医薬品)	○	○	—	—
		その他の流動資産	○	○	—	—
	固定資産	有形固定資産	○	○	○	○
		無形固定資産	○	○	—	—
		その他の資産	○	○	—	—
	繰延資産		○	○	—	—
負債	負債合計	○	○	○	○	
	流動負債	買掛金	○	○	—	—
		支払手形	○	○	—	—
		その他の流動負債	○	○	—	—
		短期借入金	○	○	○	○
	固定負債	長期借入金	○	○	○	○
		その他の固定負債	○	○	—	—

(5) 設備投資

	病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
土地	○	○	○	○
建物（建物付属設備を含む）	○	○	○	○
医療用（調剤用）器械備品	○	○	○	○
その他の有形固定資産	○	○	○	○

(6) 福利厚生費等の調査（租税公課等の調査）

	病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
租税公課	○	○	○	○（費用欄）
損害保険料	○	○	○	○（費用欄）
寄付金	○	○	○	○（費用欄）
借入金	○	○	○	○
借入返済金（元本）	○	○	○	○
支払利息（利子割引料）	○	○	○	○（費用欄）
所得税・法人税	○	○	○	○
住民税	○	○	○	○
事業税	○	○	○	○
通勤手当	○	○	○	○
福利厚生費	○	—	—	—

(7) 処方せん・医薬品の状況

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
処方せん発行医療機関	医療機関数	/	/	/	○
	処方せん枚数				○
	処方せん受付回数				○
処方せん枚数の最も多い1医療機関の処方せん枚数					○
処方せん受付回数の最も多い1医療機関の処方せん受付枚数					○
処方せん1枚当たり平均投与日数					○
処方せん1枚当たり平均医薬品数					○
調剤用備蓄医薬品品目数 （薬価基準収載品目）	内用薬				○
	外用薬				○
	注射薬				○
調剤用医薬品廃棄額		○			

最近の医療経済実態調査（医療機関等調査）について（概要）

実施回数(実施年月)		第13回(平成13年6月)	第14回(平成15年6月)	第15回(平成17年6月)
抽出率	病院	1 / 5	1 / 5	1 / 5
	一般診療所 歯科診療所 保険薬局	1 / 1 (特定機能病院、歯科大学病院) 1 / 25 1 / 50 1 / 10	1 / 2 (地域医療支援病院等) 1 / 1 (特定機能病院、歯科大学病院) 1 / 25 1 / 50 1 / 25	1 / 1 (特定機能病院、歯科大学病院) 1 / 25 1 / 50 1 / 25
調査施設数	病院 一般診療所 歯科診療所 保険薬局	1, 736 (1, 039) 2, 508 (1, 248) 1, 165 ( 692) 2, 250 (1, 331)	1, 886 (1, 056) 2, 566 (1, 163) 1, 130 ( 647) 1, 197 ( 700)	1, 696 (1, 038) 2, 480 (1, 123) 1, 241 ( 755) 1, 197 ( 743)
	特定機能病院 歯科大学病院	82 ( 76) 29 ( 25)	82 ( 80) 29 ( 29)	81 ( 68) 19 ( 16)
主な改正点		<p>《客体抽出》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類（病院の層化）</li> <li>・200床以上、未満による分類（病院の層化）</li> <li>・院外処方の有無別による分類（病院の層化）</li> </ul> <p>《調査内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険分の欄を新設</li> <li>・非常勤職員の常勤換算の導入</li> </ul> <p>《報告》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概況版本体は「介護収入のない医療機関等の集計」で作成</li> <li>・参考資料1（介護収入のある医療機関等の集計）を作成</li> <li>・参考資料2（介護収入のない医療機関等及び介護保険収入のある医療機関等の集計）を作成</li> <li>・200床以上、未満別の収支表の追加等（病院）</li> </ul>	<p>《客体抽出》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険薬局の抽出率を1/25へ変更</li> <li>・地域医療支援病院等については1/2で抽出</li> <li>・主たる診療科別に分類（一般診療所の層化）</li> </ul> <p>《調査内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業・介護費用を事務局で按分するための基礎数値記入欄の新設</li> <li>・借入返済金（元本）欄の追加</li> <li>・給食用材料費、患者用給食委託費記入欄を新設（一般診療所）</li> <li>・資産・負債記入欄を病院並に踏襲（一般診療所）</li> <li>・設備投資記入欄を医療法人等用と青色申告なしの個人立用に分離（一般診療所）</li> <li>・1週間の表示診療時間の状況欄の新設（歯科診療所）</li> </ul> <p>《報告》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参考資料1を「介護収入のない医療機関等及び介護収入のある医療機関等の医療保険に関する集計」に変更</li> <li>・借入金の状況に係る集計表を作成</li> <li>・機能別集計表（地域医療支援病院等）を追加</li> <li>・診療科別の集計に整形外科の集計を追加（一般診療所）</li> <li>・1週間の表示診療時間の集計の追加（歯科診療所）</li> </ul>	<p>《客体抽出》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援病院等については1/5へ変更</li> </ul> <p>《調査内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新病院会計準則における損益計算書の科目に調査票の項目をあわせる</li> <li>・使用頻度が極めて少ない集計に係る調査項目を廃止</li> <li>・新規に発生した「長期借入金」及び「長期借入金の返済額」を調査項目に加える。</li> <li>・給与を医師と歯科医師に区分し、職種別の賞与の項目を設ける（病院）</li> <li>・青色申告をした個人立の診療所及び個人立以外の診療所においては、一般診療所と同様に、「前年度及び前々年度における土地、建物等の帳簿価額」の調査を行うこととし、青色申告していない個人立診療所においては、従前の「前年度における土地、建物等の取得額」の調査を行うこととする。（歯科）</li> </ul> <p>《報告》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金の状況について、新規に発生した借入金を追加して集計を行う</li> <li>・医師と歯科医師の給料を区分し、職種別の賞与も合わせて集計を行う（病院）</li> <li>・収支状況について、平均値だけではなく、分布も分析する</li> </ul>

13

(注1) 「地域医療支援病院等」の「等」は、社会保険診療報酬における回復期リハビリテーション病棟入院料算定病院、小児入院医療管理料1・2算定病院、急性期入院加算・急性期特定入院加算算定病院である。

(注2) 「調査施設数」欄の( )は、有効回答施設数である。

(注3) 特定機能病院及び歯科大学病院については別掲である。

## 医療経済実態調査（医療機関等調査）に関する主な論点（案）

### 1 調査及び報告の時期

(1) 調査時期は平成19年6月でよいか。

(参考) 最近の医療経済実態調査の実施月

第13回調査 平成13年6月  
第14回調査 平成15年6月  
第15回調査 平成17年6月

(2) 速報値の報告日は平成19年10月末、本報告の報告時期は平成20年6月を目標とすることよいか。

(参考)

【最近の速報値の報告日】

第13回調査 平成13年12月 5日  
第14回調査 平成15年11月26日  
第15回調査 平成17年11月 2日

【最近の本報告の報告日】

第13回調査 平成14年7月31日  
第14回調査 平成17年1月26日  
第15回調査 平成18年6月21日

### 2 抽出率

抽出率は現行どおりでよいか。

(参考) 第15回の抽出率

病院 1/5 (特定機能病院、歯科大学病院は1/1)  
一般診療所 1/25  
歯科診療所 1/50  
保険薬局 1/25

### 3 調査・集計の内容

(1) 以下のものについて新たに調査・集計を行ってはどうか。

① 一般病棟入院基本料の区分について

18年改定で抜本的に見直しが行われた一般病棟入院基本料区分を調査項目に加え、入院基本料が医業経営に与えた影響について調査・集計を行ってはどうか。

② 小児医療の経営状況について  
小児医療を中心に行っている病院（いわゆる子ども病院）の経営状況について新たに調査・集計を行ってはどうか。

③ その他  
そのほか新たに調査・集計を行うべき項目はあるか。

(2) 以下のものについて、廃止してはどうか。

① 介護保険について  
B集計については廃止する。

(参考)

第15回調査においては、医療保険分と介護保険分各々の費用について調査。  
B集計を廃止すると、介護保険分を含めた総費用のみを調査することとなる。

A集計・・・介護保険事業に係る収入のない医療機関の集計

B集計・・・介護保険事業に係る収入のない医療機関及び介護保険事業に係る収入のある医療機関の医療保険に関する集計

C集計・・・介護保険に係る収入のない医療機関等及び介護保険に係る収入のある医療機関等の集計

② そのほか調査・集計を廃止する項目はあるか。

## 第15回 医療経済実態調査（保険者調査） 要綱

### 1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

### 2. 調査の対象

平成16年度末における政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者を調査対象とする。

### 3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

### 4. 調査の時期

平成17年6月

### 5. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

調査の種類	調査事項
(1) 決算事業状況に関する調査	別紙に掲げる事項
(2) 土地に関する調査	施設の種類、地目、面積、取得年月日、取得価格、帳簿価格等
(3) 直営保養所・保健会館に関する調査	施設の種類、建築面積、帳簿価格、利用者数、総収入、総支出等

### 6. 調査の方法

- (1) 上記5の(1)については、平成16年度末における全保険者の平成16年度分の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。
- (2) 上記5の(2)及び(3)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が調査票を作成し、提出する。

### 7. 提出期限

平成17年8月31日

### 8. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

## 保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項及び調査方法

	健康保険組合	共済組合	国民健康保険	政管健保	船員保険
調 査 事 項	1. 適用状況（平成16年度末） （1）被保険者数、被扶養者数及び被保険者の平均年齢 （2）標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成16年度末） （1）組合員数、被扶養者数 （2）平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成16年度末） （1）世帯数及び被保険者数	1. 適用状況（平成16年度末） （1）被保険者数及び被扶養者数 （2）標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額	1. 適用状況（平成16年度末） （1）被保険者数及び被扶養者数 （2）標準報酬等級別被保険者数及び平均標準報酬月額
	2. 保険料率及びその負担割合（平成16年度）	3. 短期給付状況（平成16年度） （1）保健給付 （2）休業給付及び災害給付 （3）付加給付	3. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付 （2）現金給付 （3）付加給付	2. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付及び家族療養費 （2）現金給付	2. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付及び家族療養費 （2）現金給付
	3. 保険給付状況（平成16年度） （1）療養の給付及び家族療養費 （2）現金給付 （3）付加給付	4. 決算状況（平成16年度）	4. 収入支出決算額（平成16年度）	3. 歳入歳出決算額（平成16年度）	3. 歳入歳出決算額（平成16年度）
	4. 収入支出決算額（平成16年度）		5. 保険料収入状況（平成16年度）		
	5. 財産異動状況（平成16年度）				
	6. 決算残金処分状況（平成16年度）				
	7. 財産保有状況（平成16年度）				
調査方法	事業状況報告書及び収入支出決算概要表によって調査する。	事業報告書及び財務諸表の提出を求め、それによって調査する。	事業状況報告書によって調査する。	事業状況報告書及び歳入歳出決定計算書によって調査する。	事業状況報告書及び歳入歳出決定計算書によって調査する。

注：調査事項には経前収支以外の「積立金」等の繰上り繰下りを含む。

秘

総務省承認No. 26074  
承認期限 平成17年10月31日まで

医療経済実態調査 (保険者調査票)  
(平成16年度末現在)

中央社会保険医療協議会

保険者名

1 土地に関する事項

施設の種別	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価格	固定資産税	時価評価額	評価	評価	備考
								評価額		方法	年月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日	千円 千円	千円	千円	1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日				1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日				1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日				1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日				1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日				1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会館 6 施設なし		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年月日				1 2 3	1 2 3	1 2 3	昭和 平成 年月

# 医療経済実態調査 (保険者調査票)

中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

## 2 直営保養所・保健会館に関する事項

施設の種類	名称	所在地	建物の状況			平成16年度の状況			備考
			建築面積	延べ面積	帳簿価格	利用者数	総収入	総支出	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	延人	千円	千円	
1 直営保養所 2 保健会館		都道府県 市区町村	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	千円	延人	千円	千円	